

## ショートコメント vol.170 (2020年5月27日)

テーマ：【5月27日改定】新型コロナがインバウンド市場に与える影響

～関連消費は全国で2兆3642億円、関西で7097億円の減少となる見込み～

### ●前回の試算額について

新型コロナウイルスの影響については、国内感染が少し落ち着いてきたことで、少し和らぐ可能性が出てきた。政府の緊急事態宣言は、25日に関東の1都4県と北海道で解除されたほか、関西では既に21日に解除されており、企業への営業自粛要請の段階解除が始まっている。

その一方、インバウンドに関しては引き続き入国規制が敷かれており、当面は解除される見込みもない。それに伴い、インバウンドによる消費についても、ゼロに近い状態が続くことになりそうである。

当社では3月11日のショートコメントにおいて、新型コロナによるインバウンド市場への影響について試算を行った。その結果は図表1のとおりで、全国で9813億円、関西で3042億円という影響が出るとの結果を得た。

その前提は20年2～6月にかけてインバウンドが減少するとし、そのピークは3月というものであった。試算当時は条件を厳しく設定を行ったつもりであったが、実際はそれよりもはるかに深刻な状況となっている。

### ●前提条件の見直し

そこで本稿では、前回の前提条件を修正し、改めてインバウンド市場への影響額の試算を行った。

条件の大きな修正点は、3～4月の減少幅を実態に即して変更したほか、5～6月の見込みも大幅に下方修正した。具体的には、4月の訪日客は全国的に前年比で99.9%減となったが、5月も同様の動きが続くとした。さらに、6～8月にかけては、一部のビジネス客の入国にとどまり、観光客の入国規制の解除は見送られるとした(図表2)。

ビジネス客の人数についても、当面は入国に厳しい条件が課されるほか、水際での検査体制の問題もあることから、一気に増えることはないとした。それに伴い、8月の入国者数も前年比で85%減と設定している。

観光客に対する入国規制の解除の時期は不透明であり、対象となる地域のばらつきも大きくなりそうである。最終的には、中国からの観光客の入国に対する判断がカギとなるが、感染の第2波の動向を見極めた上で、慎重に行う必要があるとみられる。

### ●改定後の試算額について

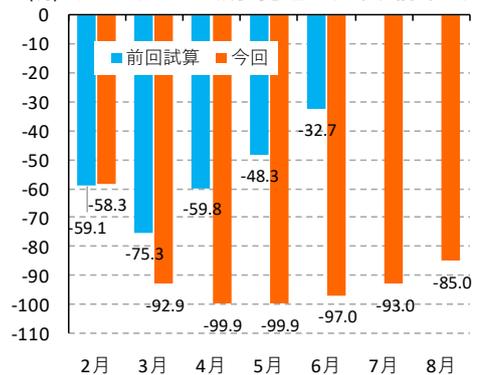
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

【図表1】 新型コロナによるインバウンド市場への影響  
[前回(3月11日)推計] (単位:億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	9,813	3,042	1,490	947	188	351	28	39
うち中国	5,389	1,799	867	568	81	261	8	14
前提	○新型コロナウイルスによる訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○感染が拡大を続ける中、2～6月にかけて訪日客の減少が続く ○SARS当時の影響、今回の感染の広がりや各国での政策対応などを元に、国/地域別・月別に減少率を設定							

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、りそな総研推計

【図表2】 インバウンドの減少見込み(全国・前年比)



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」等を元に、りそな総研作成

今回新たに試算を行った結果は、図表3のとおりである。全国では2兆3642億円、関西は7097億円となった。なお、関東（1都6県）での影響は8783億円とみられる。

試算の対象期間を延ばしたため、前回の結果に比べて影響は大幅に拡大しているが、2～6月の影響に絞っても1.7倍に増えている。数か月にわたってインバウンドがほぼゼロとなる影響は大きく、前回の試算からは大幅に上方修正されることとなった。

これに伴い、前年比でいえば、関西の2～8月のインバウンド消費は85%が減少することになる。国内消費の今後の回復ペースも不透明な中、企業への打撃が懸念されよう。

費目別にみると、百貨店やドラッグストアなどの「物販」と、ホテルや旅館での「宿泊」、さらに「飲食」に影響が集中する形となっている（図表4）。

ここで注目されるのは、宿泊関連への影響であろう。売上に占めるインバウンドの比率が、ほかの業界よりも高いため、打撃も大きくならざるを得ない。たとえば、物販を代表する百貨店では、インバウンド向けの売上比率が関西で10%前後とみられるのに対し、ホテル・旅館では関西で約30%、大阪に限定すれば38%に上る。

冒頭でもふれたように、国内客の動きが少し戻ってくる可能性があるとはいえ、まだ県またぎの移動は自粛要請が続いている。必然的に、旅行需要の回復は限定的であるのに加え、元々のインバウンド比率の高さから、先行きの見通しも厳しい。

すでに倒産する企業が増えている宿泊業界であるが、今後はさらに増える可能性が高い。国や自治体による企業への各種支援は既に行われているが、今後は宿泊業界を対象にした個別の救済策が必要になるとみられる。

### ●インバウンド市場の回復見通し

一方、今回の試算は2～8月を対象としたものであるが、9月以降の推移も勘案すれば、実際の影響額はさらにふくらむ。ビジネス客の一部で入国が始まるとはいえ、海外の感染状況はばらつきが大きく、いわゆる第2波も予想される中、順調に入国が増えるとは考えにくい。水際での検査体制の構築にも時間を要するとみられることから、たとえば9～10月の時点で前年の50%減にまで戻ると考えるのは、楽観的すぎるといえよう。

国内でも秋から冬にかけての感染再拡大が予想される中、インバウンドの本格的な回復には相当時間がかかると考えざるを得ない。一定の増減を繰り返しつつ、コロナ前の水準に戻るのには、最終的には来春までかかる可能性もあるのではないかと。

【図表3】 新型コロナによるインバウンド市場への影響  
 [5月26日改定] (単位: 億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	23,642	7,097	3,435	2,270	466	750	73	103
うち中国	9,760	3,258	1,570	1,028	146	473	15	25
前提	○新型コロナによる訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○推計の対象期間は、20年2～8月 ○感染が拡大を続ける中、6月以降、ビジネス関連に限り、一部で入国規制が解除される							

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

【図表4】 新型コロナによるインバウンド市場への影響  
 (費目別内訳・推計) (単位: 億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
総額	23,642	7,097	3,435	2,270	466	750	73	103
宿泊	6,799	1,964	937	652	133	189	21	31
飲食	4,988	1,472	714	474	101	145	16	23
交通	2,401	700	334	232	48	67	8	11
サービス	909	265	128	88	17	26	3	4
物販	8,532	2,693	1,321	824	166	323	25	33
その他	12	3	2	1	0	0	0	0

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
 TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。